

経済指標ウォッチャー

11月機械受注統計 2カ月連続で前月を上回る

今後は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり設備投資は抑制か

機械受注統計とは？

内閣府が、毎月10日頃に公表する統計。各企業が製造企業に対し設備用機械を発注した時点で設備投資にカウントされるため、機械等製造業者の1ヵ月間の受注状況を調査することで、企業の設備投資動向の早期把握が可能となる。船舶・電力の受注は、景気との相関性が低く、月ごとの振れが大きいいため、一般的に『船舶・電力を除く民需』ベースの数字が重要視されている。

11月は非製造業の受注額が増加

内閣府が14日に公表した、2020年11月の機械受注統計によると、機械受注総額（船舶・電力を除く民需、季節調整済み）は前月比1.5%増の8,548億円となりました（図表1）。10月に同17.1%増と大きく増加した反動から減少することも予想されていましたが、受注額は2カ月連続で前月比増加となりました。

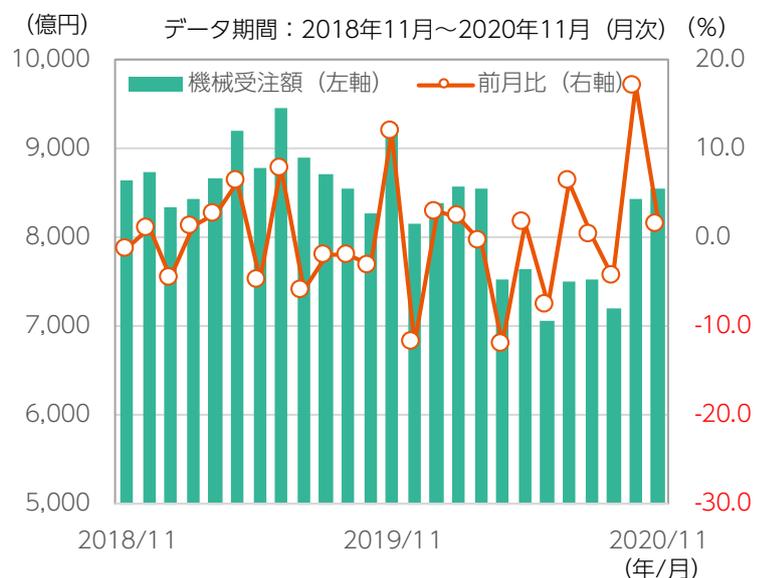
ただし、製造業の受注額は同5.0%減の3,452億円です。製造業17業種のうち11業種で減少となっています。特に非鉄金属（同79.2%減）やパルプ・紙・紙加工品（同37.9%減）の受注額減少が目立ちます。一方で、非製造業の受注額は同5.6%増の5,109億円となりました。非製造業12業種のうち5業種しか増加していないものの、通信業（同+41.6%増）や建設業（同24.6%増）の増加が非製造業全体をけん引しています。

今後も設備投資を控える動きが予想される

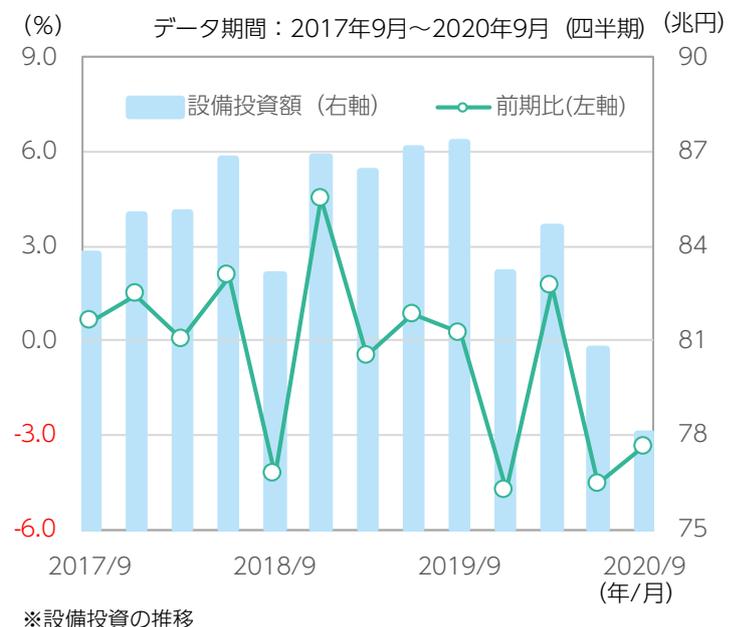
内閣府の基調判断は引き上げられ「下げ止まっている」から「持ち直しの動きがみられる」となりました。基調判断は引き上げられたものの、11月の機械受注総額は対前年同月比ではマイナスとなっており、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を回復していません。2020年7～9月期の設備投資額も約7年ぶりの低水準となるなど、企業が設備投資を手控える動きは継続しているものとみられます。

首都圏等を中心に緊急事態宣言が発令され、景気の先行き不透明感が強くなるなかでは、企業も積極的な設備投資を実施しづらいものと考えられます（図表2）。新型コロナウイルスの感染抑制等の方向性が見えてこない限り、設備投資の低迷等を背景に機械受注は今暫く伸び悩むものと思われれます。

図表1：機械受注総額は前月から増加



図表2：設備投資は低迷



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>